



## 消費税増税の前に納税者番号制を協議すべし

宮下量久

(株)PHP総合研究所  
政治経済研究センター 研究員

2010. 7. 15

参議院選挙において消費税増税が争点のひとつとして注目を集めた。選挙後においても財政の持続可能性を確保する上で、重要な政策課題であることに変わりない。そこで、消費税増税における論点を整理してみたい。

課税原則に沿って消費税増税を考えると、税制上の課題が浮かび上がってくる。課税の原則には、①公平性、②中立性、③簡索性の3点がある。まず「公平性」では、消費税は垂直的公平性を実現しにくい。垂直的公平性とは、低所得者よりも高所得者が重い税負担をすることで、公平性を確保することを意味する。しかし消費税の場合には、食料品などの生活必需品で、低所得者と高所得者で消費額の違いが生じにくく、消費税で垂直的公平性を確保するのは困難である。低所得者へ消費税還付を行うことを菅総理が選挙戦で触れた背景には、こうした消費税の特徴を補完する意図があったと思われる。

本来、消費税よりも所得税のほうが社会保障財源としての妥当性は高い。社会保障政策は所得再分配という側面が強い。所得課税により社会保障財源を確保した時点で、垂直的公平性を担保できる。実際の政策手段としては、高所得者への負担を増やすために、所得税の累進税率を高めることが考えられる。ただし、高所得者への追加課税は、労働インセンティブを阻害する。これは、税制が個人の経済活動を過度に歪めてはならないという、第二の課税原則「中立性」に反する。

このため、社会全体で労働意欲を保ちつつ所得再分配を行うために、民主党政権は「給付付き税額控除」の導入を検討している。「給付付き税額控除」とは、ある所得金額を基準に所得税などの税額控除（減税）を設け、低所得で控除しきれない世帯には給付金を支給する制度である<sup>1</sup>。この制度では、働いて納税しなければ給付金が得られないことから、労働意欲を削ぐことなく所得再分配機能を果たすことになる。

しかし、この給付付き税額控除では、第三の課税原則「簡索性」の確保が課題となる。簡索性とは、納税者にとってわかりやすく、行政側には徴税が容易となる税制上の特性である。給付付き税額控除の導入にあたっては、各世帯の所得を正確に把握しなければならない。現行税制では職業などによって税の捕捉率が異なるため、徴税を正確に行うのは容易ではない。この問題の解決策として、銀行口座をはじめ所得や資産、納税状況を一元的に把握する「納税者番号制度」が必要になる。前述した低所得者への消費税還付においても、各世帯の所得を事前把握する必要があるため、納税者番号制度の導入は今後の税制改革で必要不可欠となる。

また、給付付き税額控除の制度設計によっては、負担における世代間格差の縮小も可能となるだろう。この納税者番号制度には政府による個人情報管理がプライバシー侵害にあたり

1. 「給付付き税額控除」の詳細は、『Voice+』「1分間時事解説（2009. 10. 26）」  
< [http://voiceplus-php.jp/opinion/one\\_minute/060/index.html](http://voiceplus-php.jp/opinion/one_minute/060/index.html) > を参照されたい。



して根強い反対があるが、新たな税体系を築く上では必須の基盤である。

さらに、課税三原則とは別に、消費税論議には現政権の政策に矛盾を生じさせる可能性もある。昨年の総選挙において、民主党は消費税 5% 税込相当分を全額「最低保障年金」に充てることを「政策集 INDEX2009」で示した。しかし、消費税は税込の安定性があり、地域の偏在性も少ないため、税源移譲の主要財源としても期待されている。所得税や法人税は景気変動の影響を受けやすく、地方財源として不安定である。また、大都市に人口や企業が集積するため、所得税や法人税では地域間の税込格差が存在する。仮に、消費税を年金財源として国の財源に固定化してしまうと、地方へ移譲すべき財源を他に見つけることは難しくなるのである。このため、消費税論議の行方が地域主権改革の成否を左右するといっても過言ではない。

このように、消費税増税を検討し始めると、税財政改革全般に議論が発展していく。菅総理が財政再建を最重要課題とするならば、消費税のみならず、納税者番号制の導入も含めて、国と地方の税財制全般について協議する場を設けるべきである。

参院選の敗北を受けて、菅総理は消費税を含む税財政改革を先送りする気配を見せている。しかし納税者番号制度の導入は、今後の税財政改革の大前提となるため、早急に実現すべき政策課題である。民主党は昨年の総選挙で納税者番号制度について言及し、今回の参議院選挙では自民党、みんなの党、立ち上がれ日本もマニフェストに記載している。消費税への見解は与野党で異なるが、まずは納税者番号制について超党派協議を始めることが、税財政抜本改革の近道になるだろう。